

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 9日

上場会社名

株式会社 エンプラス

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号

6961

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

財務部長

埼玉県

氏名

酒井 崇

TEL (048) 253 - 3131

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	15,391	18.9	916	63.3	973	62.6
12年 9月中間期	18,968	16.3	2,494	52.5	2,602	53.2
13年 3月期	37,840		4,610		5,136	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	425	67.6	20	34	-	-
12年 9月中間期	1,312	35.1	63	24	-	-
13年 3月期	2,108		101	27	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 0百万円 12年 9月中間期 5百万円 13年 3月期 4百万円

期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 20,905,880 株 12年 9月中間期 20,747,754 株 13年 3月期 20,820,323 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	43,351		39,506		91.1	1,889	77	
12年 9月中間期	47,852		38,419		80.3	1,837	76	
13年 3月期	45,363		39,564		87.2	1,892	50	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,421	1,843	209	13,928
12年 9月中間期	1,402	2,835	219	15,269
13年 3月期	5,069	5,127	3,391	13,747

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

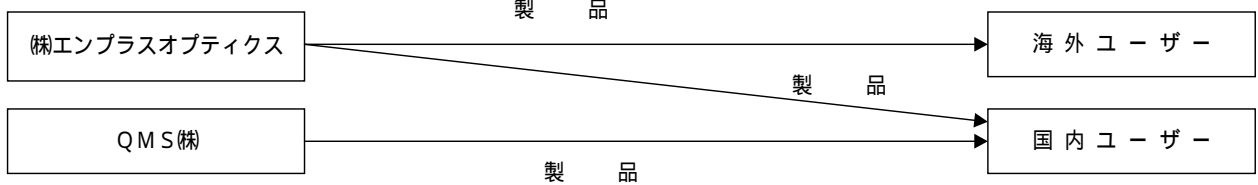
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,000	1,700	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 70 銭

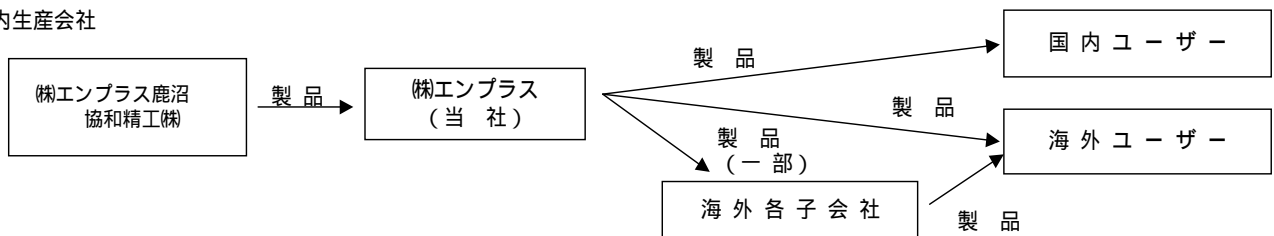
1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス（当社）および子会社 11 社、関連会社 1 社および関連当事者 1 社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリングプラスチックおよびその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

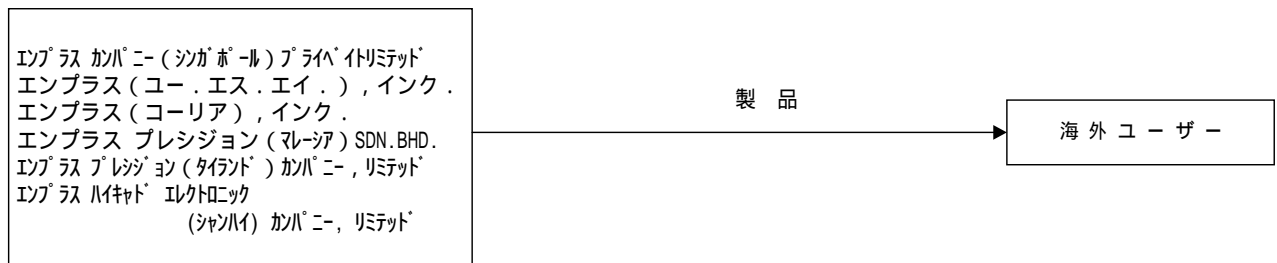
国内生産販売会社



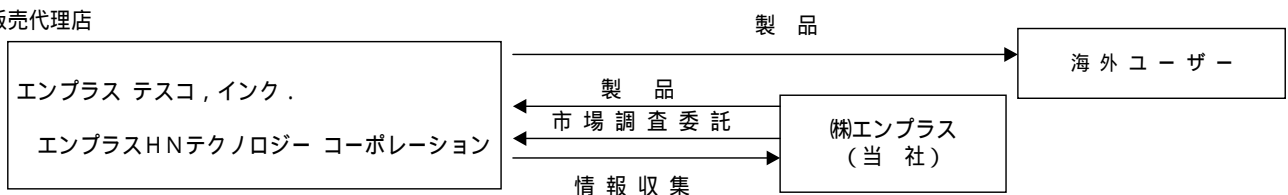
国内生産会社



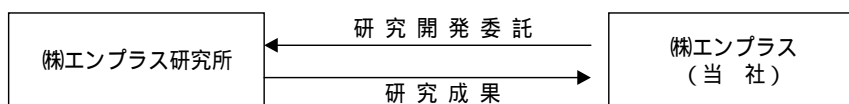
海外生産販売会社



販売代理店



研究開発担当会社



- (注) 1. 無印 連結子会社
印 持分法適用関連会社
印 関連当事者

2. 非連結子会社のエンプラス(ユー.ケイ.)リミテッドおよびエンプラス(アメリカ)インクは休眠会社であるため、記載を省略しております。

2. 経営方針

当社グループは、エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、創造的目標への挑戦、信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み社会の発展に貢献することを経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当期より、さらなる高収益構造の確立に向けた事業の再構築・業務の革新とスピード経営の追求、技術リーダーシップを有する創造的顧客提案ビジネスのグローバルベースでの積極的推進、創造と破壊による新世紀の核となる新事業創出、を経営基本方針と定め、各分野毎、意欲的に事業展開を図ってまいりました。今後も更なる高収益構造の確立に向けた事業の再構築をおこない、業務の革新とスピード経営の追求を図り、市場や環境変化に対してスピーディーに対応します。また、これまでもまして高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供し、技術リーダーシップを有する創造的企業としての追求をおこなってまいります。

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針としております。当期の中間配当につきましては、中間期の業績、今後の事業環境等を勘案し、遺憾ながら5円(年間配当金10円)といたしますことを平成13年10月29日の取締役会において決議いたしました。内部留保しております資金は、今後の事業展開を踏まえ、経営基本方針に則り、中長期的展望に立って研究開発投資および新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、財務体質の一層の安定化を図ってまいりたいと考えております。

3. 経営成績

1. 当中間期の業績概況

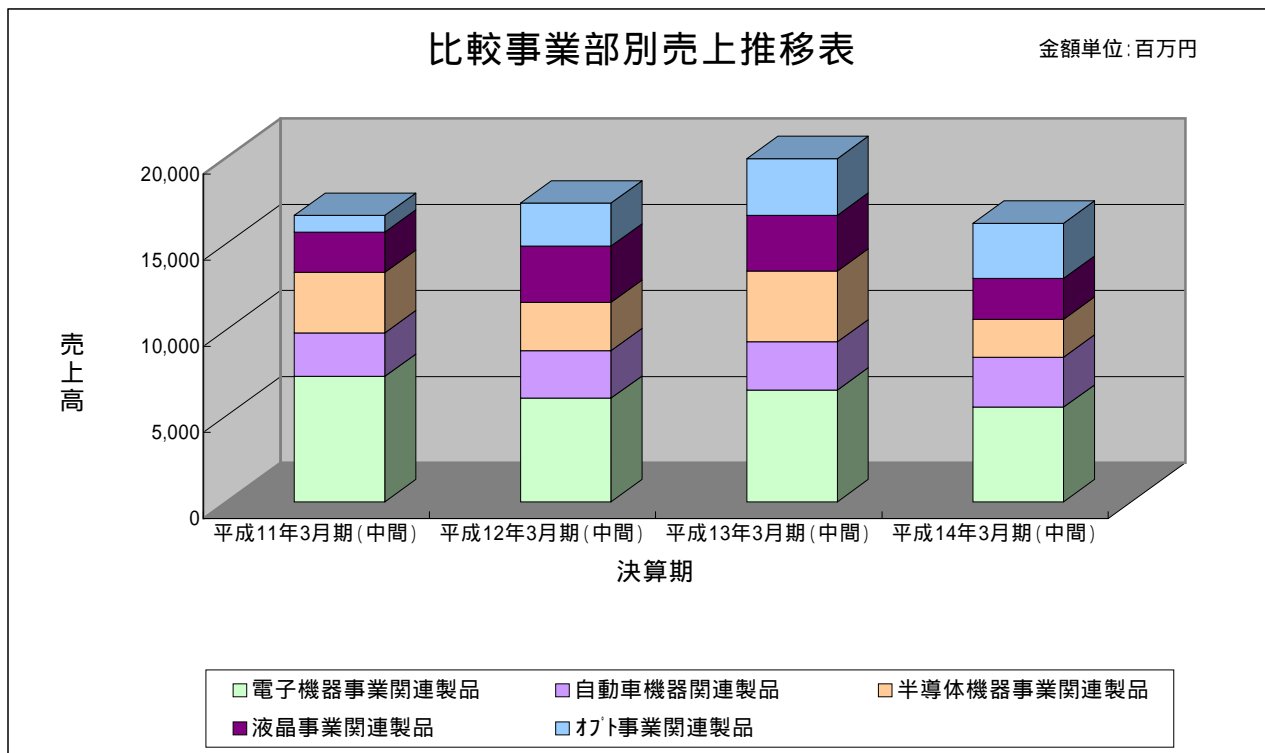
(1) 当中間期の業績(全般)

● 売上高	15,391百万円	(前年同期比	18.9%減)
● 営業利益	916百万円	("	63.3%減)
● 経常利益	973百万円	("	62.6%減)
● 当期純利益	425百万円	("	67.6%減)
● 1株当たり当期純利益	20.34円	("	42.90円減)
● 総資産	43,351百万円	(前期末比	4.4%減)
● 株主資本	39,506百万円	("	0.1%減)
● 株主資本比率	91.1%	("	3.9ポイント増)

当中間期の経営環境は、米国経済の急激な減速とグローバルな情報通信産業の不振から世界同時不況の様相を呈し、株式市場は低迷を続けました。国内経済は輸出の減少や設備投資の抑制により景気が益々落ち込み、雇用環境の悪化による個人消費の低迷も続き、企業経営にとりましては厳しい環境にありました。当電子部品業界におきましても情報機器や携帯電話を中心とする情報通信市場の需要が急速に減退し、長引く生産調整、部品在庫調整などにとまなう受注低迷状況が世界的に広がりました。

そのような中で、当社グループの連結売上高につきましても、各事業分野とも全般的に低調な展開を余儀なくされ、特に前上期に半導体メーカーの積極的な設備投資に支えられて大幅な増収を達成いたしました半導体機器事業関連が急減速し、PC及び周辺分野の需要が減少したことにより電子機器事業関連および液晶事業関連が大幅な減収となりました。国内外の子会社が全般的に好調に推移して連結売上高の向上に貢献しましたが、当中間期の連結売上高は15,391百万円と前年同期比18.9%の減収となりました。

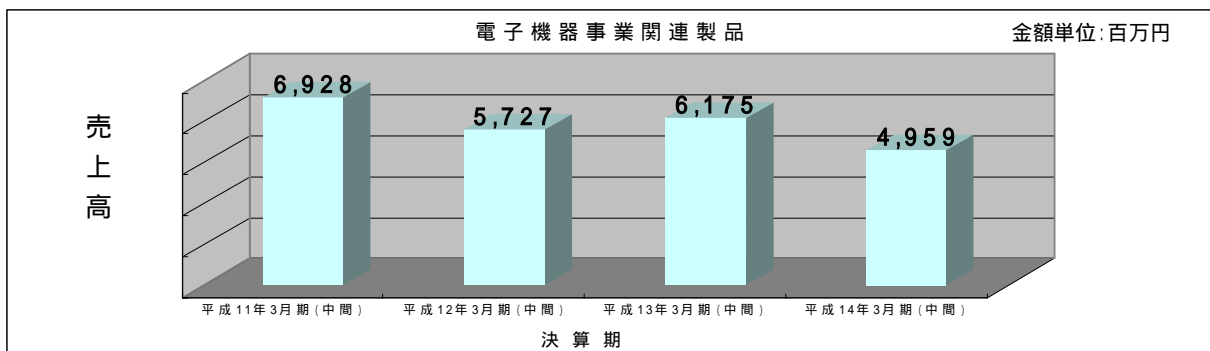
利益面では、当期も引き続きグループを挙げて経営効率の一層の改善と原価低減に努めましたが、売上の急激な減少に追いつかず、前年同期比で営業利益は63.3%減の916百万円となり、経常利益は973百万円と62.6%の大幅な減益となりました。また、特別損失に株式市場の下落にともなう有価証券評価損失を計上したことにより、中間純利益は前年同期比67.6%減の425百万円、連結1株当たり当期純利益は42.90円減の20.34円となりました。



(2) 当中間期の業績(事業別)

- 電子機器事業関連製品

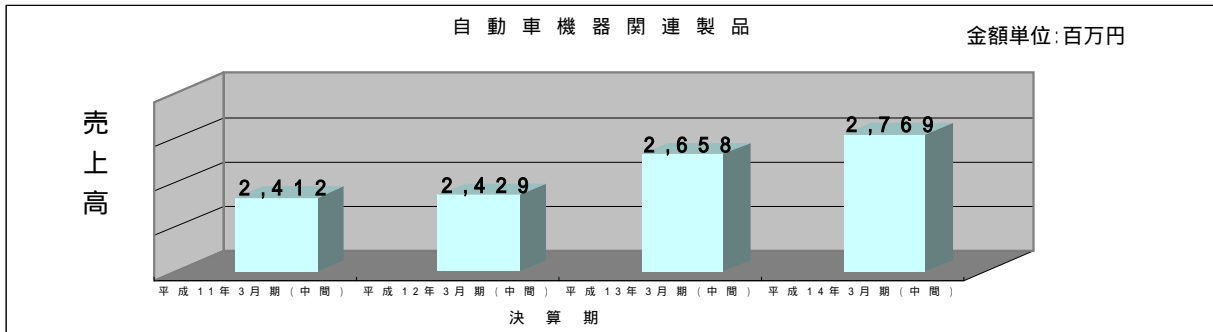
当中間期売上高 4,959百万円 (前年同期比 19.7%減)



当部門は高精度ギヤを核にグローバルな市場展開をはかっておりますが、OA機器の家電製品化が進み、また低価格化にともなう海外への生産シフトが加速しました。当社グループでは従前にもまして積極的なVA提案によるコスト低減をはかり売上増に努めましたが、前年同期比19.7%の大幅な減収となりました。

- 自動車機器事業関連製品

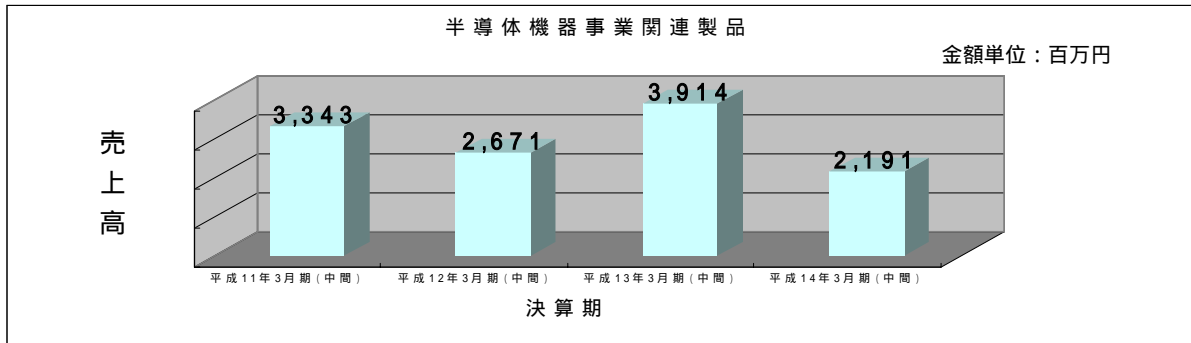
当中間期売上高 2,769百万円 (前年同期比 4.2%増)



当部門はグローバルに市場展開をはかり、高精度ギヤを核とした積極的事業展開を行っております。当中間期におきましても、国内の空洞化が進む中で日・米・欧・アジアの4極体制によるグローバルな適地受注、適地生産に努めた結果、前年同期比4.2%の増収となりました。

- 半導体機器事業関連製品

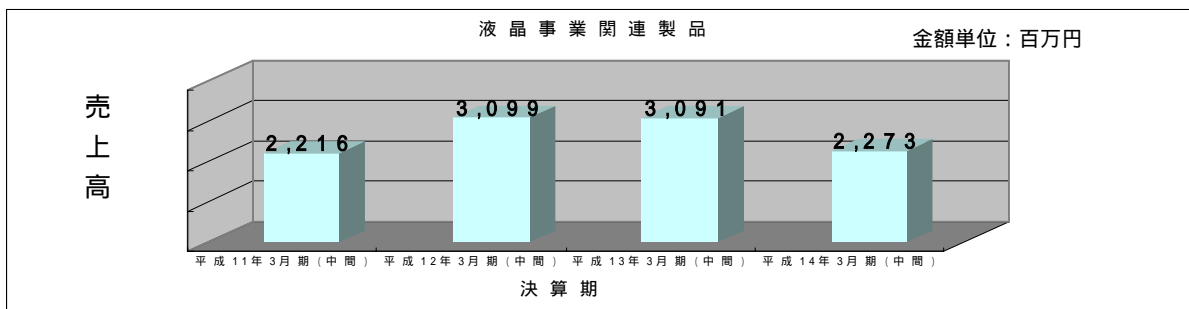
当中間期売上高 2,191百万円 (前年同期比 44.0%減)



当事業関連は、半導体市況の成長が急激に鈍化する中、半導体生産各社の設備投資は大幅に削減され、事業再構築が本格化しました。当社グループでは、新規開発品を市場へ積極投入し、新規プロジェクトの獲得を目指し競争力を高めましたが、前年同期比44.0%の大幅な減収となりました。

- 液晶事業関連製品

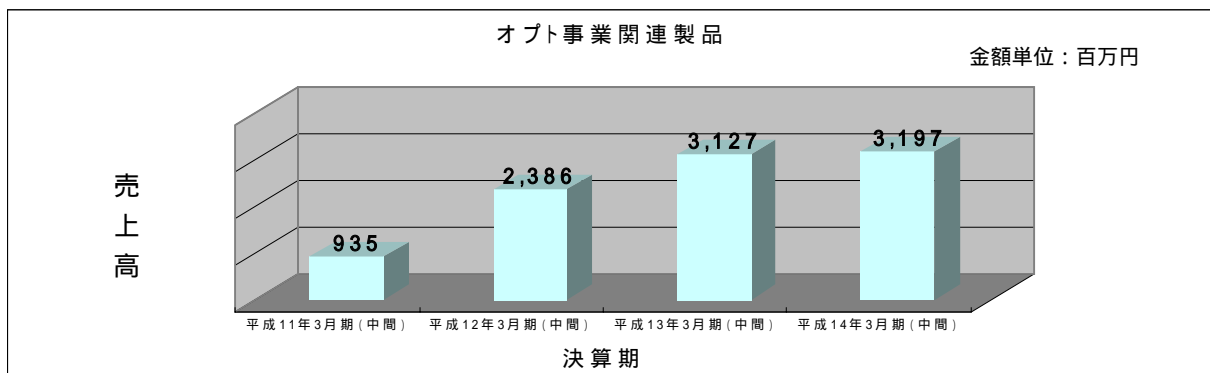
当中間期売上高 2,273百万円 (前年同期比 26.5%減)



液晶市場はモニターの消費拡大により数量的には好調が続いており、小型パネルにおいても携帯端末（モバイル）デジタルカメラ、ビデオムービー等が拡大の傾向をたどりましたが、当社グループで主力のノートPCは横ばい状態で推移し、また価格面での競争は一段と激しさを増しました。当部門では粗利率の改善を最優先課題として取り組み、液晶用標準導光パネルの販売拡大にも注力しましたが、金額ベースでの市場規模が予想以上に縮小したため、前年同期比26.5%の大幅な減収となりました。

- オプト事業関連製品

当中間期売上高 3,197百万円（前年同期比 2.2%増）



当部門は、前期後半から引き続きPCの生産調整による影響を受け、主力の光ピックアップ向けの回折格子とホログラム素子が調整を余儀なくされましたが、前期より完全子会社化した株式会社エンプラスオプティクスは米国市場においてプロジェクションTV用のレンズユニットを順調に伸張させ、部門全体として前年同期比2.2%の微増となりました。

2. 通期（第41期）の見通し

当社グループを取り巻く環境は、中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、当面は景気の低迷に加え、米国同時多発テロ事件の発生による米国の更なる景気後退への不安と情報関連を中心とした世界的な景気後退の影響を受け、予断を許さない状況であると言えます。当社グループでは世界市場のニーズにお応えできる新規事業の開発とオプトプラニクス分野を始めとした高付加価値事業の拡大に対し、引き続き経営資源を積極的に投入するとともに、当社をはじめとして当社グループ全体で事業再編の推進、新規事業の構築、グループ各社の経営体質強化、グループとしてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

当社グループではこのような環境を踏まえ、当期の連結業績は、1\$ = 115.00円をベースとして、売上高が前期（第40期）比20.7%減の30,000百万円、経常利益が66.9%減の1,700百万円および当期純利益が71.5%減の600百万円と見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前年中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	25,257,001	58.3	29,314,397	61.3	27,204,656	60.0
現金及び預金	13,941,201		15,310,732		13,767,155	
受取手形	1,605,500		2,174,199		2,036,292	
売掛金	6,590,005		7,846,484		7,589,092	
有価証券	-		100,112		388	
棚卸資産	2,121,332		2,581,240		2,504,016	
繰延税金資産	361,604		281,058		329,469	
その他の流動資産	648,596		1,038,593		998,682	
貸倒引当金	11,239		18,024		20,440	
固定資産	18,094,515	41.7	18,537,666	38.7	18,158,710	40.0
有形固定資産	14,648,393	33.8	14,787,799	30.9	14,633,489	32.2
建物及び構築物	5,179,432		6,279,782		5,329,713	
機械装置及び運搬具	3,631,525		3,074,927		3,701,855	
工具器具備品	1,524,872		1,444,922		1,643,797	
土地	3,082,261		3,413,737		3,086,166	
建設仮勘定	1,230,301		574,429		871,956	
無形固定資産	1,036,708	2.4	1,201,685	2.5	1,143,044	2.5
営業権	272,220		270,846		295,587	
ソフトウェア	470,563		572,727		522,318	
その他の無形固定資産	293,923		358,112		325,138	
投資等	2,409,414	5.5	2,548,180	5.3	2,382,176	5.3
投資有価証券	1,174,267		1,709,144		1,362,755	
繰延税金資産	623,498		357,605		441,936	
その他の投資等	724,172		679,155		676,508	
貸倒引当金	112,525		197,725		99,025	
資産合計	43,351,517	100.0	47,852,063	100.0	45,363,367	100.0

(単位:千円)

科目	期 別		当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流 動 負 債	3,073,539	7.1	8,705,781	18.2	5,039,635	11.1		
支 払 手 形	79,165		351,841		280,755			
買 掛 金	1,262,800		2,167,009		1,930,443			
未 払 法 人 税 等	176,176		869,598		751,892			
一 年 内 償 還 予 定 社 債	-		2,667,000		-			
賞 与 引 当 金	491,406		533,160		515,539			
そ の 他 の 流 動 負 債	1,063,991		2,117,142		1,561,004			
固 定 負 債	732,558	1.7	692,006	1.4	725,467	1.6		
退 職 給 付 引 当 金	350,196		128,105		228,447			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	354,391		321,106		341,862			
連 結 調 整 勘 定	21,000		115,703		68,351			
繰 延 税 金 負 債	-		-		72,513			
そ の 他 の 固 定 負 債	6,970		127,091		14,292			
負 債 合 計	3,806,097	8.8	9,397,787	19.6	5,765,102	12.7		
(少数株主持分)								
少 数 株 主 持 分	38,442	0.1	34,623	0.1	33,599	0.1		
(資本の部)								
資 本 金	8,080,454	18.6	8,080,454	16.9	8,080,454	17.8		
資 本 準 備 金	10,975,889	25.3	10,975,889	22.9	10,975,889	24.2		
連 結 剰 余 金	20,976,882	48.4	20,265,706	42.3	20,851,909	46.0		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,573	0.1	219,455	0.5	126,348	0.2		
為 替 換 算 調 整 勘 定	569,525	1.3	1,119,357	2.3	469,691	1.0		
自 己 株 式	1,297	0.0	2,495	0.0	245	0.0		
資 本 合 計	39,506,977	91.1	38,419,652	80.3	39,564,665	87.2		
負債、少数株主持分及び資本合計	43,351,517	100.0	47,852,063	100.0	45,363,367	100.0		

(注記)

- | | (当 中 間 期) | (前 年 中 間 期) | (前 期) |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,455,326 千円 | 16,634,385 千円 | 16,703,167 千円 |
| 2. 自己株式の数 | 381 株 | 393 株 | 86 株 |
| 3. 連結会計期間末日満期手形の処理 | | | |

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	159,726 千円	195,487 千円	232,990 千円
支払手形	2,604 千円	53,059 千円	2,604 千円

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
・ 売 上 高	15,391,525	100.0	18,968,723	100.0	37,840,721	100.0
・ 売 上 原 価	11,464,451	74.5	13,195,236	69.6	26,591,885	70.3
売 上 総 利 益	3,927,074	25.5	5,773,486	30.4	11,248,836	29.7
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,010,918	19.5	3,279,156	17.3	6,637,911	17.5
営 業 利 益	916,156	6.0	2,494,330	13.1	4,610,924	12.2
・ 営 業 外 収 益	171,427	1.1	189,390	1.0	652,601	1.7
受 取 利 息	42,846		45,559		105,370	
有 価 証 券 売 却 益	-		4,866		8,624	
為 替 差 益	-		16,256		304,427	
連 結 調 整 勘 定 償 却	47,351		47,351		94,702	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	820		5,688		4,577	
そ の 他	80,409		69,666		134,899	
・ 営 業 外 費 用	114,479	0.8	81,255	0.4	127,022	0.3
支 払 利 息	1,497		38,175		44,538	
為 替 差 損	83,712		-		-	
そ の 他	29,269		43,079		82,484	
経 常 利 益	973,104	6.3	2,602,465	13.7	5,136,503	13.6
・ 特 別 利 益	10,536	0.1	42,538	0.2	335,787	0.8
固 定 資 産 売 却 益	5,029		20,921		313,090	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,027		21,616		21,988	
そ の 他	2,480		-		708	
・ 特 別 損 失	562,071	3.7	631,500	3.3	2,047,419	5.4
固 定 資 産 除 却 損	15,482		59,863		232,663	
固 定 資 産 売 却 損	3,767		2,654		1,020,627	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	393,206		-		195,739	
会 員 権 評 価 損	14,960		38,012		46,993	
特 許 和 解 金	-		225,000		225,000	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	113,299		113,305		226,598	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		159,950		61,250	
そ の 他	21,356		32,714		38,546	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	421,569	2.7	2,013,503	10.6	3,424,871	9.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	176,790	1.1	876,454	4.6	1,546,000	4.0
法 人 税 等 調 整 額	182,420	1.2	171,593	0.9	226,392	0.6
少 数 株 主 利 益	2,029	0.0	3,421	0.0	3,210	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	425,169	2.8	1,312,064	6.9	2,108,473	5.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	20,851,909	19,170,016	19,170,016
連結剰余金増加高 連結子会社の決算期変更 による剰余金増加高	—	55,034	55,034
連結剰余金減少高			
配 当 金	209,060	203,509	412,567
役 員 賞 与 連結子会社の除外による 剰余金減少高	57,600 33,536	67,900 —	69,048 —
中間(当期)純利益	425,169	1,312,064	2,108,473
連結剰余金中間期末 (期末)残高	20,976,882	20,265,706	20,851,909

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー-			
税金等調整前中間(当期)純利益	421,569	2,013,503	3,424,871
減価償却費	1,482,209	1,213,293	2,652,212
有形固定資産売却益	5,029	20,921	313,090
有形固定資産売却損	3,767	2,654	1,020,627
有形固定資産除却損	15,482	59,863	232,663
有価証券売却益	-	4,866	8,624
投資有価証券評価損	393,206	-	195,739
少数株主損益	2,029	-	-
持分法による投資利益	820	5,688	4,577
会員権評価損	14,960	38,012	46,993
会員権売却損	2,883	-	666
連結調整勘定償却額	47,351	47,351	94,702
貸倒引当金の増加額	5,491	127,002	30,059
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	12,529	19,757	998
退職給与引当金の増加額	121,555	93,969	194,891
受取利息及び受取配当金	47,043	58,964	127,128
支払利息	1,497	38,175	44,538
為替差損	7,301	21,408	-
為替差益	-	-	20,268
売上債権の減少額(増加額)	1,333,676	1,111,786	542,685
棚卸資産の減少額(増加額)	330,427	367,527	194,928
仕入債務の減少額	833,209	71,552	487,537
役員賞与支払額	57,600	67,900	69,048
その他	31,049	318,628	238,632
小 計	3,122,422	2,150,193	6,610,159
利息及び配当金の受取額	50,712	57,727	131,146
利息の支払額	1,497	4,538	75,111
法人税等の支払額	750,384	801,120	1,596,213
営業活動によるキャッシュ・フロー-	2,421,253	1,402,261	5,069,981
投資活動によるキャッシュ・フロー-			
定期預金の預入による支出	1,452,062	66,702	2,179,357
定期預金の払戻による収入	1,450,682	518,988	2,647,227
有価証券の取得による支出	1,665,257	8,196,814	9,517,332
有価証券の売却による収入	1,300,262	7,993,803	9,157,110
有形固定資産の取得による支出	1,498,979	3,189,219	6,068,945
有形固定資産の売却による収入	46,124	98,599	925,951
貸付金の実行	-	55,924	55,924
貸付金の回収	14,895	5,610	14,968
その他の投資増加額(減少額)	39,589	56,479	51,158
投資活動によるキャッシュ・フロー-	1,843,922	2,835,179	5,127,459
財務活動によるキャッシュ・フロー-			
借入金の返済	-	12,186	304,662
社債の償還による支出	-	-	2,667,000
配当金の支払額	208,207	206,694	415,895
自己株式取得による支出	834	859	-
少数株主への配当金の支払額	-	-	3,468
財務活動によるキャッシュ・フロー-	209,041	219,740	3,391,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,806	66,267	339,494
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	283,481	1,586,390	3,109,010
現金及び現金同等物期首残高	13,747,333	16,808,852	16,808,852
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	47,492	47,492
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	102,115	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	13,928,700	15,269,891	13,747,333

(注) 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び預金	13,941,201	15,310,732	13,767,155
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,500	40,841	19,822
現金及び現金同等物	13,928,700	15,269,891	13,747,333

2. 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の11社であります。

エンプラス カンパニー,(シンガポール) プライベート リミテッド

エンプラス (ユー・エス・エイ.),インク.

エンプラス (コーリア),インク.

エンプラス プレシジョン (マレーシア) S D N . B H D .

エンプラス テスコ,インク.

エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニー, リミテッド

エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド

株式会社エンプラス研究所

Q M S 株式会社

株式会社エンプラス鹿沼

株式会社エンプラスオプティクス

(2) 非連結子会社は、エンプラス (ユー・ケイ.) リミテッド及びエンプラス (アメリカ) インク. であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

前期において連結子会社でありました株式会社ニューホテル越路荘は清算し、エンプラス (ユー・ケイ.) リミテッドは休眠会社となり重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

なお、エンプラス (アメリカ) インク. は引続き休眠会社で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社1社の内、関連会社1社について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社

エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド の中間決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日 (9月30日) の差異が3ヶ月を超えていないため、エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

持分法適用会社

中間決算日は6月30日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・仕掛品・ 原材料	当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
----------------	---

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	6年～15年
工具器具備品	2年～8年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

営業権	15年
ソフトウェア	5年（社内における利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(679,795千円)については3年による按分額を費用処理しております。

当社及び一部の連結子会社は従

連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 為替変動リスク

ヘッジ方針

為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定され

るため、有効性評価は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

期別 科目 \ セグメント		当 中 間 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)						
		日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高		11,308,290	2,445,602	1,637,632	-	15,391,525	-	15,391,525
(2)セグメント間の内部売上高		1,224,405	801	32,839	-	1,258,046	(1,258,046)	-
計		12,532,696	2,446,404	1,670,472	-	16,649,572	(1,258,046)	15,391,525
営 業 費 用		11,731,990	2,266,245	1,531,345		15,529,581	(1,054,211)	14,475,369
営 業 利 益		800,705	180,158	139,126		1,119,991	(203,834)	916,156
期別 科目 \ セグメント		前 年 中 間 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)						
		日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高		13,765,585	3,425,620	1,658,496	119,020	18,968,723	-	18,968,723
(2)セグメント間の内部売上高		2,149,753	1,902	48,144	1,293	2,201,094	(2,201,094)	-
計		15,915,339	3,427,522	1,706,641	120,313	21,169,817	(2,201,094)	18,968,723
営 業 費 用		13,788,803	3,007,227	1,499,430	182,511	18,477,972	(2,003,579)	16,474,392
営 業 利 益		2,126,536	420,295	207,211	62,197	2,691,845	(197,515)	2,494,330
期別 科目 \ セグメント		前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)						
		日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高		27,890,476	6,488,315	3,216,932	244,997	37,840,721	-	37,840,721
(2)セグメント間の内部売上高		3,893,955	8,356	106,294	34,546	4,043,153	(4,043,153)	-
計		31,784,431	6,496,672	3,323,226	279,543	41,883,874	(4,043,153)	37,840,721
営 業 費 用		27,581,771	5,785,386	3,032,948	398,313	36,798,419	(3,568,622)	33,229,797
営 業 利 益		4,202,660	711,285	290,278	118,769	5,085,454	(474,530)	4,610,924

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米：米国
- (2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国
- (3) 欧 州：英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	275,500	286,371	599,005	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

期 別 科目 \ セグメント		当 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高		千円 3,358,480	千円 2,098,104	千円 427,229	千円 5,883,764
連結売上高		-	-	-	千円 15,391,525
連結売上高に占める 海外売上高の割合		21.8 %	13.6 %	2.8 %	38.2 %
期 別 科目 \ セグメント		前 年 中 間 期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高		千円 4,400,755	千円 2,210,025	千円 451,482	千円 7,062,263
連結売上高		-	-	-	千円 18,968,723
連結売上高に占める 海外売上高の割合		23.2 %	11.7 %	2.3 %	37.2 %
期 別 科目 \ セグメント		前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高		千円 8,774,758	千円 3,996,709	千円 1,032,890	千円 13,804,357
連結売上高		-	-	-	千円 37,840,721
連結売上高に占める 海外売上高の割合		23.2 %	10.6 %	2.7 %	36.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等

(3) 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(7)リース取引関係

オペレーティング・リース取引

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1年内	140,063千円	117,641千円	95,367千円
1年超	125,834千円	156,533千円	151,025千円
合 計	265,897千円	274,174千円	246,393千円

(8)有価証券関係

当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,109,841	798,270	311,570
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	38,000	37,924	76
その他	-	-	-
(3) その他	25,999	19,770	6,229
合 計	1,173,841	855,964	317,876

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,903	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	316,400	

前年中間期（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,292,014	1,663,885	371,871
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,292,014	1,663,885	371,871

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,925	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,112	

前期（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,280,558	1,297,925	17,366
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	24,000	25,200	1,200
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,304,558	1,323,125	18,566

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,783	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,495	

(9) デリバティブ取引関係

当中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、前年中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び、前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(10) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

分類	期別	当中間期	前年中間期	前期
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
電子機器事業関連製品		5,042,659	6,128,463	12,607,518
自動車機器事業関連製品		2,974,422	2,640,350	5,247,874
半導体機器事業関連製品		2,102,812	3,885,997	6,159,520
液晶事業関連製品		2,299,804	3,069,138	6,978,890
オプト事業関連製品		3,206,110	3,104,861	6,915,767
合計		15,625,809	18,828,812	37,909,570

(注) 従来、電子機器事業関連製品に含めておりました車載用音響機器製品を当中間期より自動車機器事業関連製品に含めております。
なお、前年中間期及び前期も比較のために組替えております。

2. 受注状況

(単位:千円)

分類	期別	当中間期	前年中間期	前期
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
電子機器事業関連製品		4,535,458 493,894	6,201,795 932,821	12,327,253 917,898
自動車機器事業関連製品		2,593,987 318,670	2,715,217 561,551	5,283,229 494,097
半導体機器事業関連製品		2,174,471 368,482	3,590,110 273,823	6,814,758 385,392
液晶事業関連製品		1,978,838 401,203	3,326,012 1,038,250	6,241,710 695,703
オプト事業関連製品		2,875,286 716,394	3,221,752 603,653	7,381,965 1,039,037
合計		14,158,042 2,298,645	19,054,889 3,410,099	38,048,918 3,532,128

上段...受注高 下段...受注残高

(注) 従来、電子機器事業関連製品に含めておりました車載用音響機器製品を当中間期より自動車機器事業関連製品に含めております。
なお、前年中間期及び前期も比較のために組替えております。

3. 販売実績

(単位:千円)

分類	期別	当中間期		前年中間期		前期	
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	金額 構成比	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	金額 構成比	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	金額 構成比
電子機器事業関連製品		4,959,462	32.2 %	6,175,902	32.6 %	12,316,284	32.5 %
自動車機器事業関連製品		2,769,413	18.0	2,658,069	14.0	5,293,536	14.0
半導体機器事業関連製品		2,191,381	14.2	3,914,873	20.6	7,027,951	18.6
液晶事業関連製品		2,273,338	14.8	3,091,944	16.3	6,350,188	16.8
オプト事業関連製品		3,197,929	20.8	3,127,932	16.5	6,852,760	18.1
合計		15,391,525	100.0	18,968,723	100.0	37,840,721	100.0

(注) 従来、電子機器事業関連製品に含めておりました車載用音響機器製品を当中間期より自動車機器事業関連製品に含めております。
なお、前年中間期及び前期も比較のために組替えております。